

評価結果の公表

施策名 未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	未来を見据えた行政マネジメント体制の確立
主管部局	企画政策部
主管課	企画広報課
関係課	企画広報課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民、自治会・コミュニティ、NPO、ボランティア、事業者、教育機関、他の地方公共団体などと連携し、バランスのとれた持続可能な行政経営を実現したまちになっています。
----	---

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	43,606	0
(2)事業費	329,020	34,358
フルコスト（歳出合計）	372,626	34,358
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	5,478	440
(5)一般財源（市税収入など）	323,542	33,918
歳入合計	329,020	34,358

4 「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「大府市の住みよさに満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	84.7
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	85.0	85.0	86.0	86.0	87.0	87.0	88.0	88.0	89.0	89.0	90.0	
実績値	86.8	86.8	89.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「大府市の住みよさ」に対する満足度で「大変住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和4年度の市民意識調査の結果は、前回と比べ2.7ポイント上昇し、目標を達成しました。民間企業の様々な「住みたいまちランキング」においても、高い評価を得ています。これらの評価は、市独自の子ども・子育て支援、働く場の確保、良好な住環境の整備など、バランスの良いまちづくりを推進してきたことに加え、迅速な新型コロナウイルス感染症対策が市民から評価されたものと分析しています。今後も住みよさの更なる向上に向け、市民ニーズを反映した市独自の施策を推進するとともに、それを市内外に発信するシティプロモーションを強化します。											

有効性指標 2

指標名	施策評価における数値目標の達成割合										単位	%
											現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
実績値	48.9	53.1	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	施策評価指標の達成数/総施策評価指標数×100											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	51（施策評価指標の達成数）/98（総施策評価指標数） 令和4年度は初めて達成できた指標があった一方で、年度ごとに上昇する目標値を実績が上回れない指標があるなど、目標値を達成することができなかった指標が多くありました。事業の実施方法の再検討を行い、目標値の達成を目指します。											

評価結果の公表

施策名 未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

有効性指標 3

指標名	「公共施設の充実に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	43.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	45.0	45.0	46.0	46.0	47.0	47.0	48.0	48.0	49.0	49.0	50.0	
実績値	47.9	47.9	51.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「公共施設の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和4年度の市民意識調査の結果は、前回に比べ3.3ポイント上昇し、目標を達成しました。これまで、消防署共長出張所・防災学習センターの新設・建替え、小中学校のトイレの洋式化と教室の空調整備、統合新設保育園の整備、既存施設の集中的な改修や緑道・公園などの潤いある親水空間の整備などを積極的に推進してきたことにより、目標値を上回ることができたと分析しています。令和5年度は、竹林の小径や大府市民球場の整備などを行います。今後も施設の魅力の向上を図るとともに、効率的な施設の維持管理を行います。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
行政改革推進事業	企画広報課	6,582 (6,582)	指標名	外部評価実施事業数			妥当性	A
			単年度計画値	5.0			有効性	A
			単年度実績値	5.0			効率性	A
			単年度達成率	100.0%				
			最終目標に対する達成率	100.0%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 大府市行財政改革委員会の外部評価を踏まえた事務事業の改善改革を強化します。また、本市が事業を推進する上で、国の規制や制度が支障となる場合には、地方分権改革・提案集方式を活用し、積極的な改善提案を行います。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
人的資源活用事業	秘書人事課	39,868 (39,868)	指標名	定員管理計画に基づく職員の採用人数			妥当性	A
			単年度計画値	9.0			有効性	A
			単年度実績値	24.0			効率性	A
			単年度達成率	266.7%				
			最終目標に対する達成率	200.0%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 景気上昇による民間企業の採用の活発化や公務員志向の低下など、採用が困難な社会状況にあっても、能力や資質が高く、優秀で多様な人材を、長期的な視点で計画的に確保していきます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
人材能力開発事業	秘書人事課	11,120 (11,120)	指標名	職員一人当たり年間研修受講回数			妥当性	A
			単年度計画値	3.0			有効性	A
			単年度実績値	2.1			効率性	A
			単年度達成率	70.0%				
			最終目標に対する達成率	70.0%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 職員に研修受講の機会を適切に提供することができるよう、オンライン形式の研修やeラーニングによる自主学習等をより積極的に取り入れ、柔軟に対応していきます。また、研修を受講した職員が学んだ知識を職場に還元することにより、組織全体の知識や能力の向上を図ります。								

評価結果の公表

施策名 未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
公共施設管理 営繕事業	都市政策課	1,456 (1,456)	指標名	施設営繕データの更新	妥当性	A
			単年度計画値	1.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 今後も各課室において長期営繕計画の見直しを継続して行っていきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
市有財産管理 事業	行政管理課	74,342 (74,342)	指標名	安全性能を備えた車両の導入率	妥当性	A
			単年度計画値	44.0	有効性	A
			単年度実績値	48.3		
			単年度達成率	109.8%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	60.4%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 本市はゼロカーボンシティの実現を目指していることから、公用車の買替えに合わせ、できる限り電気自動車の導入を進めます。普通財産についても有効活用を図るとともに、未利用のものについては適正管理を実施します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
人事管理事業	秘書人事課	69,930 (69,930)	指標名	在宅勤務を実施した職員の割合（実施職員／対象職員）	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	37.5		
			単年度達成率	37.5%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	-		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 柔軟な働き方を推進するため、勤務時間の分散化や在宅勤務などの取組を実施します。また、適正な服務管理を行います。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	市民ニーズの複雑化・多様化により、本市を取り巻く環境が加速度的に変化する中で、実効性のある政策の推進が求められています。スピード感を持って対応するため、新型コロナウイルス感染症への対応など組織横断的なプロジェクトチームで取り組んだ政策もあります。今後も住民の満足度をさらに高めるためには、行政だけでなく、行政と民間が連携してそれぞれの強みを生かした取組を強化することも有効な手段の一つであると考えられます。
施策の推進 に向けた 今後の方針	少子化対策・女性活躍やカーボンニュートラルの実現に関する事業など、本市を取り巻く環境の変化に対応した第6次総合計画の各施策を推進します。効率的な推進に当たって、引き続き組織横断的な事業の実施に加え、包括協定を締結する企業・大学等と連携した事業の実施に努めます。

評価結果の公表

施策名 健全で持続可能な財政運営の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	健全で持続可能な財政運営の推進
主管部局	企画政策部
主管課	法務財政課
関係課	法務財政課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	限られた経営資源を有効かつ計画的に活用しながら、財政需要に的確に対応し、将来にわたって、健全で持続可能な財政運営を実現しています。
----	---

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	254,789	0
(2)事業費	2,468,604	0
フルコスト（歳出合計）	2,723,393	0
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	31,658	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	1,596,284	0
(5)一般財源（市税収入など）	840,662	0
歳入合計	2,468,604	0

4 「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	経常収支比率										単位	%	
											現状値	83.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
実績値	81.9	82.8	83.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和4年度は、分子を構成する経常的経費の増加よりも、市税の増加などによる分母を構成する経常一般財源の増加の方が小さかったため、前年度に比べて0.6ポイント上昇しました。												

有効性指標 2

指標名	実質公債費比率										単位	%	
											現状値	△2.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実績値	△1.5	△0.8	△0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前年度と比べて数値は悪化しましたが、地方債の元利償還金等に対して特定財源等が上回る状態が維持されており、引き続き健全な財政状況にあることを示しています。												

評価結果の公表

施策名 健全で持続可能な財政運営の推進

有効性指標 3

指標名	自主財源比率										単位	%
											現状値	72.3
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
実績値	57.7	63.9	67.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	(地方税+分担金及び負担金+使用料及び手数料+財産収入+繰入金+繰越金+諸収入) / 歳入総額×100											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和3年度に実施された、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を始めとした国費を伴う給付金事業の縮小により3.3ポイント改善しました。一方、国・県の財源に依存する物価高騰対策事業等が例年に比べ増加しているため、目標値を大幅に下回る結果となりました。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
財政分析事業	法務財政課	14,572 (14,572)	指標名	将来負担比率			妥当性	A
			単年度計画値	0.0			有効性	A
			単年度実績値	0.0				
			単年度達成率	-				
			最終目標に対する達成率	-			効率性	A
事務事業の方向性								
B：現状のまま継続 原油価格・物価高騰等の影響により、先行きの不透明感は依然として強く、税収確保の見通しは予断を許さない状況にあります。歳入確保のため、債権管理の徹底、有料広告の更なる推進、企業版ふるさと納税の積極的な活用など、財源確保に向けた取組を強化するとともに、行財政改革を絶えず行うことで、健全な財政運営に努めます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
予算編成事業	法務財政課	22,270 (22,270)	指標名	改善改革を予算に反映した事業の割合			妥当性	A
			単年度計画値	30.0			有効性	A
			単年度実績値	42.3				
			単年度達成率	141.0%				
			最終目標に対する達成率	141.0%			効率性	B
事務事業の方向性								
B：現状のまま継続 原油価格・物価高騰等の影響により、先行きが不透明な中、市民生活を守るための対策を迅速に実施することが求められています。限られた財源を有効かつ効果的に活用した更に質の高い予算を編成するとともに、臨機応変に補正予算を調製するため、予算編成作業の更なる効率化に努めます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
ふるさとのおおぶ応援寄附金事業	商工労政課	750,298 (750,298)	指標名	ふるさと納税制度に係る損益額			妥当性	A
			単年度計画値	0.0			有効性	A
			単年度実績値	0.0				
			単年度達成率	-				
			最終目標に対する達成率	-			効率性	A
事務事業の方向性								
A：拡大 積極的な政策推進のため、ふるさと納税は貴重な財源となっています。市内事業者にとっても販路拡大につながる事業であることから、今後も引き続き市内の中小企業へ向けた事業への参入支援や新商品の開発支援等を行っていく必要があります。								

評価結果の公表

施策名 健全で持続可能な財政運営の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
市民税収入安定化推進事業	税務課	117,784 (117,784)	指標名	個人市民税納税義務者数	妥当性	A
			単年度計画値	49,800.0	有効性	A
			単年度実績値	51,826.0		
			単年度達成率	104.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	98.1%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 税務事務の電子化は、事務の効率化や納税義務者の手続きの省力化が可能となるため、積極的に推進していく方針としています。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
固定資産税収入安定化推進事業	税務課	128,911 (128,911)	指標名	土地の納税義務者数	妥当性	A
			単年度計画値	23,654.0	有効性	A
			単年度実績値	24,126.0		
			単年度達成率	102.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	96.3%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響により償却資産に係る納税義務者数が減少したものの、現在は回復傾向が見られます。今後も国の動向を注視し、適切な課税を推進していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
納税推進事業	税務課	91,951 (91,951)	指標名	現年度賦課分徴収率	妥当性	A
			単年度計画値	99.0	有効性	A
			単年度実績値	99.8		
			単年度達成率	100.8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	99.8%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 地方税共通納税システムの稼働や対象税目の拡大検討など、納付環境に関する市民ニーズや他市町の動向を絶えず注視する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
滞納整理推進事業	税務課	39,906 (39,906)	指標名	滞納繰越分徴収率	妥当性	A
			単年度計画値	35.0	有効性	A
			単年度実績値	41.1		
			単年度達成率	117.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	117.4%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 滞納処分が進むことで評価指標である徴収率が高い数値で維持できています。一方で徴収率の分母である滞納額が減少することは、すなわち困難案件が残ることとなります。税法に基づき、早期調査、早期滞納処分（税の緩和制度：執行停止含む）を実施することが、債権管理上求められています。今後も、税の公平性を念頭に事務を行います。						

評価結果の公表

施策名 健全で持続可能な財政運営の推進

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、個人住民税を始めとした市税全般が回復基調となりました。更に、企業版ふるさと納税の獲得など、自主財源確保に向けた取組を継続し、自主財源比率の改善に努めています。物価高にあっても必要な投資事業を実施しつつ、市債財高を全会計で着実に減らすことができ、総じて健全な財政運営が維持できています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	物価高騰が経済活動や消費活動に与える影響は大きく、普通交付税不交付団体である本市にとっては、引き続き厳しい財政運営を強いられることが見込まれます。今後も、人口増加により一定の税収を確保しつつ、ふるさと納税を始めとした自主財源の獲得に努めるとともに、更なる改善改革により、限られた資源を最大限活用した質の高い予算編成を行い、持続可能な健全財政を堅持していく必要があります。

評価結果の公表

施策名 効率的で適正な行政サービスの提供

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	効率的で適正な行政サービスの提供
主管部局	総務部
主管課	行政管理課
関係課	企画広報課、法務財政課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	セキュリティを確保した計画的なICT化により事務の最適化が図られています。また、限られた行政資源が効率的に活用され、行政サービスの向上と経費の削減が両立されています。
----	---

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	209,222	0
(2)事業費	848,187	380,659
フルコスト（歳出合計）	1,057,409	380,659
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	43,438	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	247	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	59,311	0
(5)一般財源（市税収入など）	745,191	380,659
歳入合計	848,187	380,659

4 「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「市役所の行政サービスに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	38.7	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	40.0	40.0	42.0	42.0	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0		
実績値	42.8	42.8	42.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「市役所の行政サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和4年度の市民意識調査結果では、「公共施設の充実」や「市民意見の姿勢への反映」とまちづくりを支える行政経営に関する施策の満足度が向上しました。利用者視点による施設の維持管理や市政に対する意見・提言をスピード感を持って政策に反映したことが評価された物であると分析しています。今後も更なるサービスの向上を図ります。												

有効性指標 2

指標名	市民1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の決算額（普通会計）										単位	千円	
											現状値	126.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	125.0	123.5	122.0	120.5	119.0	117.5	116.0	114.5	113.0	111.5	110.0		
実績値	146.8	143.7	148.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	(人件費+物件費+維持補修費)の決算額/年度末人口 毎年度の決算カードから計算												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	分子を構成する人件費は退職手当が減少した一方、物件費は主に委託料の増加、維持補修費は主に道路の修繕費の増加のためそれぞれ増加し、合計では増加しました。分母を構成する人口の増加よりも、分子の増加の方が多かったため、指標が前年から増加しました。												

評価結果の公表

施策名 効率的で適正な行政サービスの提供

有効性指標 3

指標名											単位	
											現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価												

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
情報化推進体制の整備事業	デジタル戦略室	26,769 (26,769)	指標名	情報化推進を図る会議の開催数	妥当性	A
			単年度計画値	10.0	有効性	A
			単年度実績値	16.0		
			単年度達成率	160.0%		
			最終目標に対する達成率	160.0%	効率性	B
事務事業の方向性						
A：拡大 全庁的なデジタル化の推進及び事務の効率化を図り、職員の情報処理能力、セキュリティに対する意識及び情報リテラシーの向上に努めます。また、デジタル田園都市国家構想の実現のため、行政のデジタル化の推進や、デジタルデバイドの解消等による地域情報化の推進についても、検討を行います。国の補助事業等の活用について引き続き検討を行います。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
情報化推進基盤の整備事業	デジタル戦略室	324,705 (324,705)	指標名	ネットワーク稼働率	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 情報通信機器の更新時期の調整・台数管理を行い、適正配置に努めます。また、多様化するネットワークへの対応を検討するとともに、ICT技術の最新動向も考慮し、ネットワーク上の通信・システム・安全性に対応した最適なネットワーク環境の構築を図ります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
情報通信システム整備事業	デジタル戦略室	167,209 (167,209)	指標名	オンライン稼働率	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 既存システムの改修・運用、情報通信システムの内部開発、各課システム導入・更新時の支援を行います。また、AI等の新技術の活用や行政手続オンライン化の促進について検討を行います。						

評価結果の公表

施策名 効率的で適正な行政サービスの提供

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
住民基本台帳等事務事業	市民課	110,188 (110,188)	指標名	異動処理件数	妥当性	A
			単年度計画値	18,000.0	有効性	A
			単年度実績値	23,648.0		
			単年度達成率	131.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	131.4%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 マイナンバーカードの交付事務や、住民異動に伴うマイナンバーカードの更新等手続きの増加により事務量、待ち時間ともに増加しています。行政窓口の総合化や手続きの簡素化などを合理化し、窓口サービスの向上を図る必要があります。						
戸籍管理事務事業	市民課	49,391 (49,391)	指標名	戸籍届出件数	妥当性	A
			単年度計画値	4,500.0	有効性	A
			単年度実績値	3,920.0		
			単年度達成率	87.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
事務事業の方向性 A：拡大 令和5年度末頃から実施される戸籍事務内連携の準備を確実に進める必要があります。また、戸籍に氏名の読み仮名を記載する旨の戸籍法改正案が令和5年6月までの通常国会で成立する見通しのため、この動向に注視し、読み仮名記載に向けた事業を計画していく必要があります。						
社会保障・税番号制度推進事業	行政管理課	16,823 (16,823)	指標名	マイナポイント支援者数	妥当性	A
			単年度計画値	4,000.0	有効性	A
			単年度実績値	13,960.0		
			単年度達成率	349.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
事務事業の方向性 A：拡大 行政手続をオンライン化するなど、マイナンバーの利活用を推進していきます。						
相談事業	福祉総合相談室	6,722 (6,722)	指標名	よろず相談開催回数	妥当性	A
			単年度計画値	44.0	有効性	A
			単年度実績値	44.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	129.4%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、可能な範囲で事業を実施しました。今後も感染拡大状況をみながら適切に事業を実施していきます。						

評価結果の公表

施策名 効率的で適正な行政サービスの提供

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
入札・契約事務事業	行政管理課	30,092 (30,092)	指標名	電子入札率	妥当性	A
			単年度計画値	88.0	有効性	A
			単年度実績値	90.8		
			単年度達成率	103.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.9%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 電子入札が多く割合を占め、効率的な入札・契約事務が進んでいます。指名できる市内業者の減少があり、持続可能な受注機会の確保など業者の育成を図っていく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
検査・監察事務事業	行政管理課	16,236 (16,236)	指標名	工事成績平均評点	妥当性	A
			単年度計画値	80.0	有効性	A
			単年度実績値	80.7		
			単年度達成率	100.9%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	98.4%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 施工業者には、検査を通じて適正な工事の施工、品質を確保するための技術的指導を行い、施工能力、技術力の向上を図ります。また、成績評定の評価項目の見直し、監督職員への工事事務の研修により、客観的で適切な評価を目指します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
庁舎管理事業	行政管理課	278,421 (278,421)	指標名	庁舎の延命のための予防修繕・工事等の実施件数	妥当性	A
			単年度計画値	10.0	有効性	A
			単年度実績値	13.0		
			単年度達成率	130.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	130.0%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 庁舎建設から22年が経過し、老朽化が進んでいます。防災及び行政拠点として良好な状態を保つため、適正な維持管理及び計画的に予防修繕や環境改善工事等を行います。また、ウィズコロナに対応した庁舎の在り方についても注視していきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	各指標はおおむね達成されている状況であり、市民の満足度を高いものにできていると考えます。行政のデジタル化対応についても積極的な取組ができています。 国のマイナポイント事業第2弾実施の影響により、マイナンバーカードの交付数及び社会保障・税番号制度推進事業におけるマイナポイント支援者数については、大きく実績を伸ばしました。
施策の推進に向けた今後の方針	マイナンバーカードを活用したびったりサービスなどのオンライン手続を推進するとともに、窓口の手続きを合理化し、窓口サービスの向上を図ります。

評価結果の公表

施策名 戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実
主管部局	企画政策部
主管課	企画広報課
関係課	企画広報課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民が地元に誇りと愛着を持ち、いつまでも住み続けたいと感じることができるまち、市外の人が憧れるまちになっています。
----	---

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	43,986	0
(2)事業費	38,145	3,505
フルコスト（歳出合計）	82,131	3,505
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	646	0
(5)一般財源（市税収入など）	37,499	3,505
歳入合計	38,145	3,505

4 「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	地域ブランド調査における大府市の認知度										単位	点	
											現状値	13.7	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0		
実績値	20.9	23.2	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	ブランド総合研究所が実施している地域ブランド調査において、「当該市区町村について、どの程度ご存知ですか」という項目において、「よく知っている」を100点、「知っている」を75点、「少しだけ知っている」を50点、「名前だけは知っている」を25点、「名前も知らない」を0点とし、それらを加重平均して算出した点数												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前回の調査から1.7ポイント減少しましたが、単年度の計画値は4.5ポイント上回りました。コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰対策支援等の施策や迅速な対応を積極的にメディアを活用して情報発信したことが、市の認知度向上につながりました。												

有効性指標 2

指標名	「大府市に自慢できるものや誇れるものがあると思う」市民の割合										単位	%	
											現状値	38.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	39.0	39.0	40.0	40.0	41.0	41.0	42.0	42.0	43.0	43.0	45.0		
実績値	36.7	36.7	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	2年おきに実施する市民意識調査で「大府市に自慢できるものや誇れるものがあると思う」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前回の調査から0.8ポイント上昇していますが、単年度計画値はわずかに下回りました。令和4年度市民意識調査で「自慢できるものや誇れるもの」として挙げられた「公園（健康の森）を含む」「交通の便」「行政サービス」が上位を占め、市政情報や市の強みをターゲットに届くよう戦略的かつ継続的にプロモーションする必要があります。												

評価結果の公表

施策名 戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

有効性指標 3

指標名	「市民意見の市政への反映に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	24.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	30.0	
実績値	31.8	31.8	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	2年おきに実施する市民意識調査で「市民意見の市政への反映」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	「市長への手紙」「市長へのメール」に届いた市政に対する意見・提言を必要に応じてスピード感を持って政策に反映したことが評価されています。また、届いた意見・提言に対する市の対応を広報紙や市公式ウェブサイトに掲載したことが、市民の信頼獲得につながっています。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
広報事業	企画広報課	66,560 (66,560)	指標名	広報おおぶの平均発行部数	妥当性	A
			単年度計画値	39,000.0	有効性	A
			単年度実績値	38,490.0		
			単年度達成率	98.7%		
			最終目標に対する達成率	92.1%	効率性	A
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 オンライン、動画、SNSなどの情報発信ツールの重要性が増しています。これらのツールを使いこなせる人材が行政には不足しており、人材の育成が求められています。これらのツールを生かした情報発信に努めながら、人材育成にも注力していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
シティプロモーション事業	企画広報課	14,263 (14,263)	指標名	おぶちゃんのお出かけ回数	妥当性	B
			単年度計画値	30.0	有効性	A
			単年度実績値	36.0		
			単年度達成率	120.0%		
			最終目標に対する達成率	72.0%	効率性	B
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 全国的にシティプロモーションが盛んに行われていますが、横並びの内容も散見されます。本市の独自性、優位性をアピールすることが重要です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
市民要望事業	企画広報課	5,190 (5,190)	指標名	市長への手紙、市長へのメールの受付項目件数	妥当性	A
			単年度計画値	500.0	有効性	A
			単年度実績値	672.0		
			単年度達成率	134.4%		
			最終目標に対する達成率	134.4%	効率性	B
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市民ニーズは多様化、複雑化しており、その中身は常に変化していますので、スピード感を持った対応が必要となっています。						

評価結果の公表

施策名 戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名	値	妥当性	点
懇談会事業	企画広報課	4,894 (4,894)	懇話会の開催回数		妥当性	B
			単年度計画値	3.0	有効性	A
			単年度実績値	3.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 社会情勢や技術の進歩など、めまぐるしく変化する状況に対応するため、先進的な取組の情報収集を継続して実施する必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	市民の意見・要望は多様化、複雑化しており、スピード感を持って的確に政策反映させる必要があります。市が進めている施策を市民に伝えるため、多様な媒体を活用して、積極的に情報発信する必要があります。
施策の推進 に向けた 今後の方針	引き続きパブリシティに注力し、各メディアを活用した情報発信を強力的に推進します。 職員自ら撮影、編集を行い、動画による広報を強化します。 時代の流行を見定めながら、新たな広報媒体の活用を検討します。 市民の声を幅広く集めるとともに、有識者の助言も求め、スピード感を持って政策に反映します。